

2026年3月13日

関係各位

マネックス証券株式会社

## 「MONEX 個人投資家サーベイ 2026年3月調査」

### ～金利上昇局面における国内外債券の投資状況等について～

マネックス証券株式会社（本社：東京都港区、取締役社長執行役員：清明祐子、以下「マネックス証券」）は、2026年2月27日から3月3日までインターネットを通じて、マネックス証券に口座をお持ちのお客様にアンケート（回答数 1,846 件）を実施しました。

今回、定例調査である個人投資家の相場観やNISAの利用状況に加え、特集として「金利上昇局面における国内外債券への投資動向」や「現在の相場環境におけるリスク」等についても調査しました。

#### 【本調査のハイライト】

##### ■金利上昇局面における投資動向：

- ・国内債券を投資対象として検討する個人投資家は半数を超える。
- ・金利上昇局面で投資の選択肢は多様化。

##### ■世界の株式市場の見通し：

- ・日本株市場に対する見通しは横ばい。
- ・中国株に対する期待は前回より大きく改善。
- ・相場環境におけるリスク要因としては「地政学リスク」が最も高い。

##### ■注目テーマ：

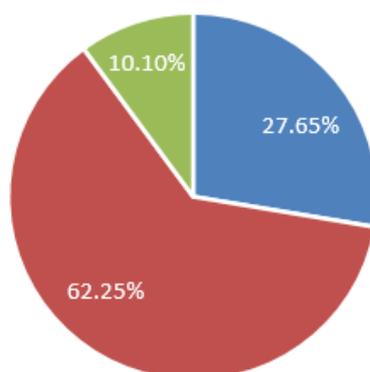
- ・日経平均株価の高値予想では 60,000 円以上 63,000 円未満が最多の約半数。
- ・日米のセクター別業況 DI は「エネルギー」セクターが共に最多で、直近で株高を牽引していた「情報技術」は大幅に低下。
- ・今後 3 か月の米ドル為替相場では、円安ドル高予想が 4 割超え。

## A. 金利上昇局面における国内外債券への投資動向について

2025 年末に日銀は政策金利を 0.5%から 0.75%に引き上げたことを受け、今回は金利と債券への投資状況について調査を行いました。

### (A-1) 金利上昇を受けて投資行動に変化があったのは約 3 割

グラフ1:金利上昇による投資行動の変化



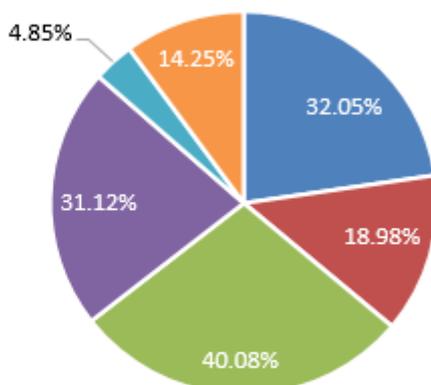
■ あった ■ なかった ■ わからない

(出所) マネックス証券

### (A-2) 金利上昇を受けて、高配当株への投資が拡大

グラフ2:投資行動の変化

(複数回答可)



■ 債券への投資を増やした  
■ 現金を増やした  
■ 銀行・金融株への投資を増やした  
■ 高配当株への投資を増やした  
■ グロース株への投資を減らした  
■ コモディティへの投資を増やした

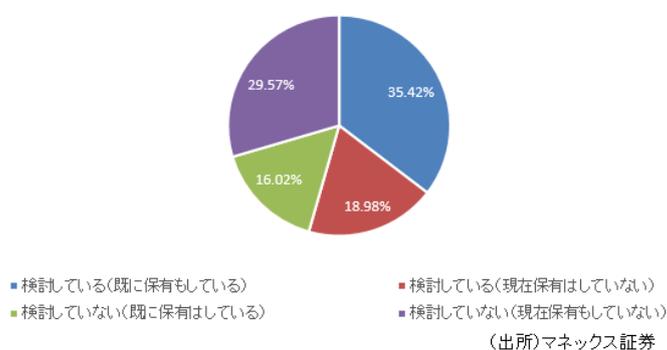
(出所) マネックス証券

金利の上昇を受けて、投資行動に変化があったと回答した個人投資家は約 3 割となりました。変化した投資行動としては「高配当株への投資を増やした」が最も多く 40.08%、次いで「債券への投資を増やした」が 32.05%、「銀行・金融株への投資を増やした」が 31.12% となりました。

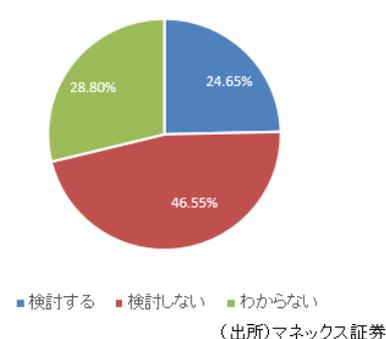
金利上昇局面においては、安定した配当収入が期待できる高配当株や、金利上昇の恩恵を受けやすい銀行・金融株、さらには利回りが改善する債券などへの投資が増える傾向があります。今回の結果からも、インフレや金利上昇を意識し、配当利回りや金利環境を踏まえた投資先の見直しを行っている個人投資家が一定数いることがうかがえます。

### (A-3) 半数以上が国内債券を検討していると回答

グラフ3: 国内債券は投資対象か



グラフ4: 更なる金利上昇で、国内債券を投資対象とするか

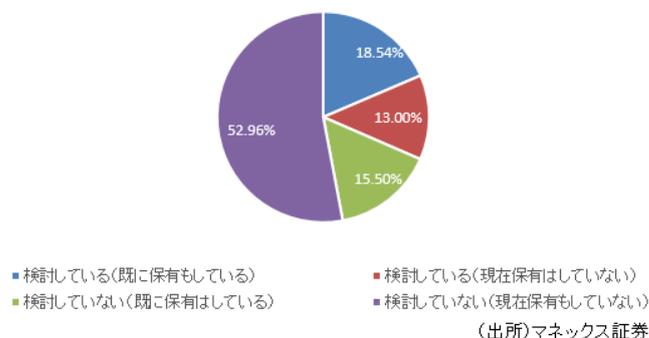


金利の上昇を受けて、国内債券を投資対象としているかについてたずねました。「既に保有しており、検討対象として考慮している」と回答した個人投資家が 35.42%で最も多く、「保有はしていないものの、検討対象としている」と回答した個人投資家も合わせると、国内債券を投資対象として検討している個人投資家は半数を超える結果となりました。

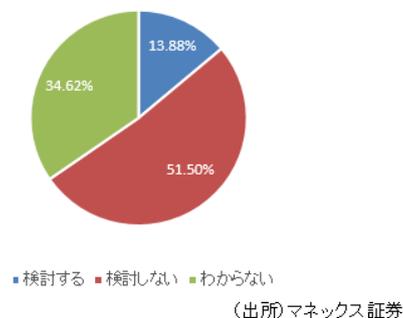
一方で、「検討していない」と回答した個人投資家に対して、さらに金利が上昇した場合でも国内債券を投資対象としないかをたずねたところ、約半数が「検討しない」と回答しました。

#### (A-4) リスク分散として外国債券は投資対象か

グラフ5: 外国債券は投資対象か



グラフ6: 更なる金利上昇で、外国債券を投資対象とするか



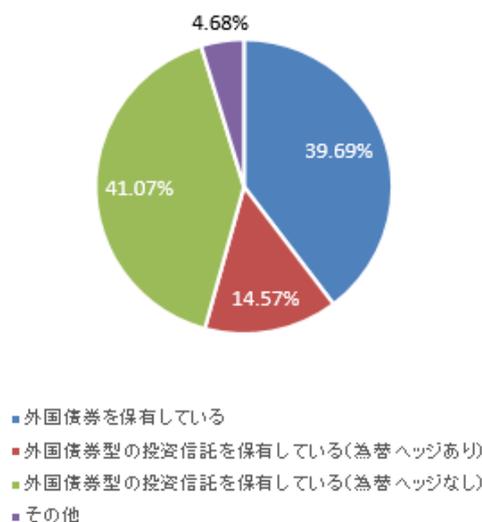
続いて、外国債券を投資対象としているかについてたずねました。国内債券とは対照的に、「保有もなく、検討対象として考慮していない」という回答が 52.96%と最も多い結果となりました。

さらに、金利が上昇した場合に外国債券を投資対象とするかについてたずねたところ、「検討しない」との回答が 51.50%と半数を超えました。

一方で、2023年に実施した同サーベイの ([https://info.monex.co.jp/survey/survey/survey\\_202312.pdf](https://info.monex.co.jp/survey/survey/survey_202312.pdf))

「2023年中に米国債に投資をしましたか」という調査では、「投資をした」と回答した個人投資家は 15.7%でした。今回の調査では「既に保有している」が約 34%となっており、調査ベースでは、約 3年間で 2倍以上に増加していることが読み取れます。こうした結果から、個人投資家の投資対象として債券を組み入れる動きが広がり、ポートフォリオのリスク分散が進んでいる可能性がうかがえます。

グラフ7: 外国債券への投資状況



(出所)マネックス証券

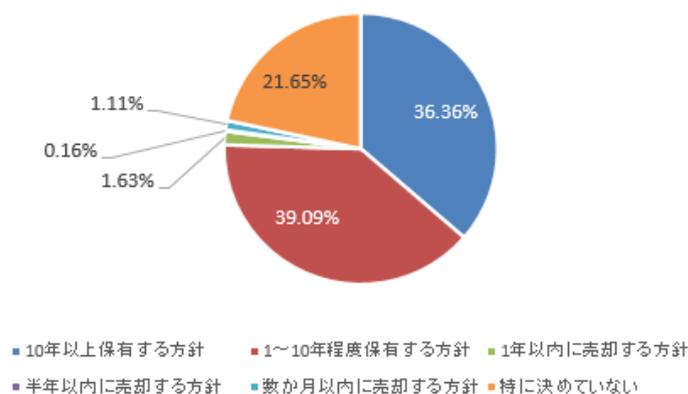
また、外国債券を保有していると回答した個人投資家に商品種別についてたずねたところ、「外国債券型の投資信託を保有している(為替ヘッジなし)」が 41.07%で最も多く、次いで「外国債券を保有している」が 39.69%という結果となりました。外国債券への投資においては、外国債券への直接投資よりも投資信託を通じて保有している個人投資家が比較的多いことがうかがえます。

## B. NISA 口座の利用状況について

2024 年からスタートした新しい NISA 制度（以降「NISA」といいます）について、NISA 口座の利用状況や投資金額を調査しました。

### (B-1) 成長投資枠銘柄の保有方針は長期保有か

グラフ8: 成長投資枠銘柄の保有方針



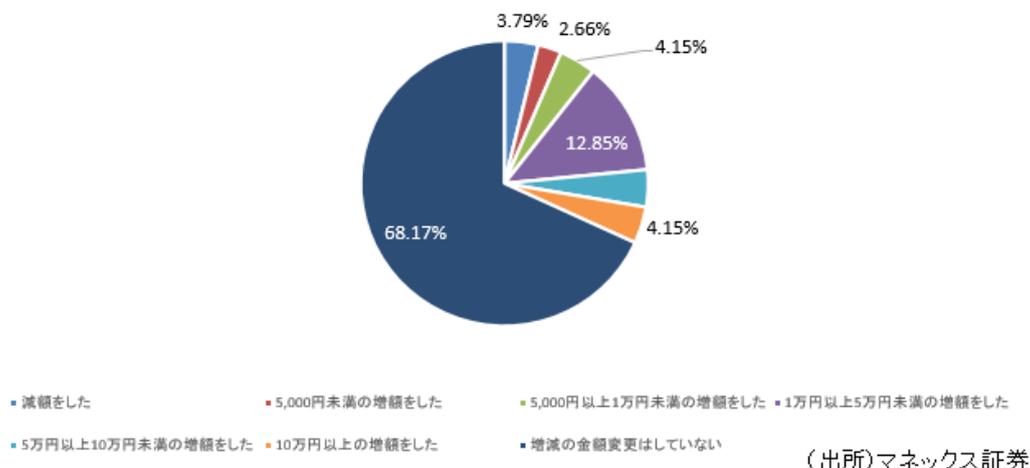
(出所)マネックス証券

「成長投資枠とつみたて投資枠の両方を利用して投資した（している）」または「成長投資枠のみを利用して投資した（している）」と回答した個人投資家に、成長投資枠で保有している銘柄の保有方針をたずねました。

「1～10年程度保有する方針」という回答が 39.09%で最も多く、次いで「10年以上保有する方針」が 36.36%となりました。一方で、「数か月以内に売却する方針」という回答は 1.11%にとどまり、NISA 口座が長期保有による資産形成の手段として活用されている様子がうかがえます。

(B-2) つみたて金額の増減に大きな変化はなし

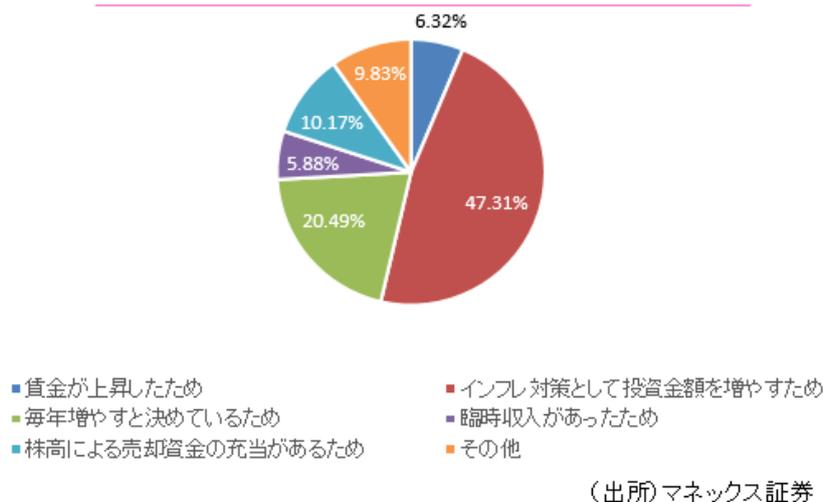
グラフ9: つみたて投資金額の増減と金額



つみたて投資枠を利用していると回答した個人投資家に、投資金額の増減について聞いたところ、約7割が「積立金額の変更はしていない」と回答し、「1万円以上増額した」という回答も2割以上となりました。仮に毎月積立を行っている場合、つみたて投資枠の上限は月10万円（年間上限120万円を12か月で換算）となるため、1万円以上の増額は比較的大きな変更といえます。つみたて投資枠を活用する個人投資家の中には、投資金額を段階的に引き上げている動きも見られるようです。

(B-3) つみたて投資枠はインフレ対策のためが約半数

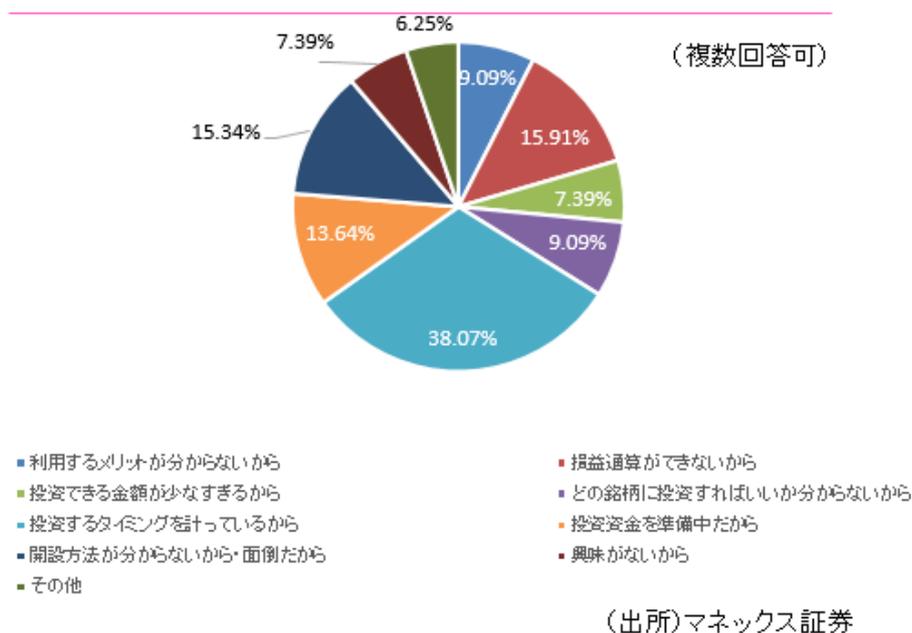
グラフ10: 積立投資金額の増額理由



続いて、つみたて投資枠を増額したと回答した個人投資家に、その理由についてうかがいました。最も多かったのは「インフレ対策として投資金額を増やすため」で47.31%、次いで「毎年増やすと決めているため」が20.49%でした。物価上昇への備えとして投資額を引き上げる動きに加え、計画的に積立額を増やしていく姿勢もうかがえる結果となりました。

(B-4) NISA 口座を利用していない理由は「投資するタイミングを計っているから」が前回に続き最多

グラフ11: NISA口座を利用しない理由



「NISA 口座を開設しているが投資はしていない」または「NISA 口座を開設していない」と回答した方にその理由をたずねました。

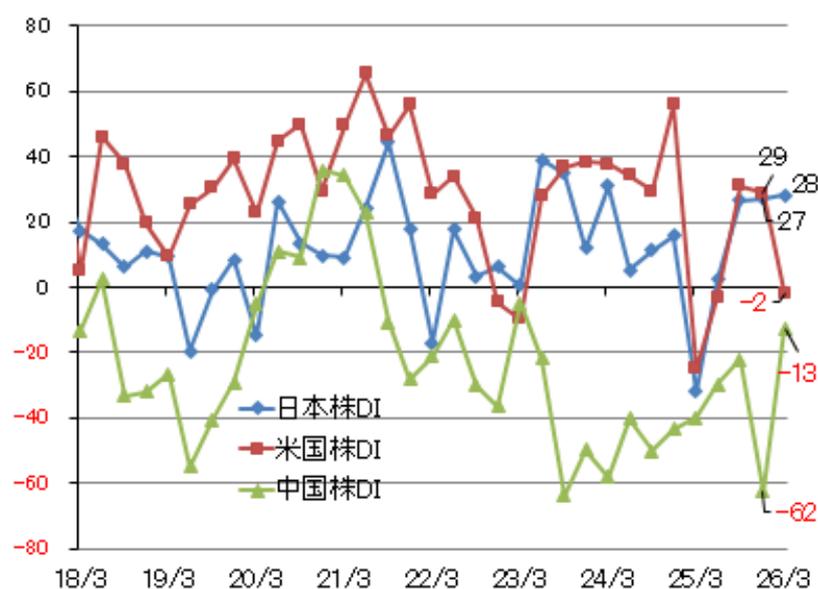
「投資するタイミングを計っているから」という回答が、他の選択肢を大きく上回り、最も多い結果となりました。一方で、前回（2025 年 9 月）の調査で多かった「どの銘柄に投資すればよいか分からないから」や「投資できる金額が少なすぎるから」といった回答は大きく減少しました。

### C. 日本、米国、中国の株式市場に対する見通しについて

個人投資家の相場観の調査として、今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場に対する見通しを調査しました。

#### (C-1) 株式市場の見通しでは米国株 DI が大きく下げる

グラフ12: 今後3か月程度の株式市場見通し



(出所) マネックス証券作成

日本の個人投資家に今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）株価の見通しをたずねたところ、中国株で大きくDIが改善した一方、米国株DIは大きく下げる結果となりました。

日本株DI: (2025年12月) 27 → (2026年3月) 28 (前回比 +1ポイント)

米国株DI: (2025年12月) 29 → (2026年3月) -2 (前回比 -31ポイント)

中国株DI: (2025年12月) -62 → (2026年3月) -13 (前回比 +49ポイント)

※ DI: DIとは、相場が「上昇すると思う」と回答した割合(%)から「下落すると思う」と回答した割合(%)を引いたポイントです。DIがプラスとは、「上昇すると思う」と回答した割合が高く、DIがマイナスとは、下落すると思うと回答した割合が高いことを示します。

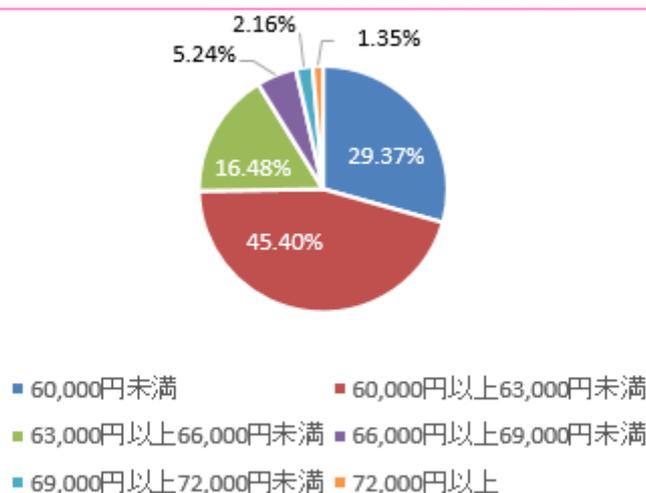
(C-2) 日経平均の高値予想は 60,000 円以上 63,000 円未満が最多

グラフ13: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移



(出所)マネックス証券作成

グラフ14: 日経平均株価の高値予想

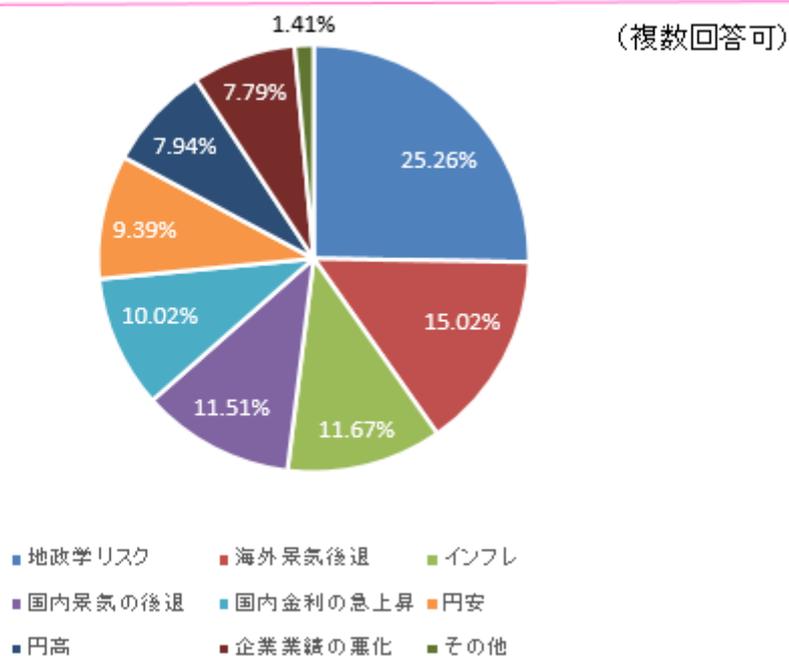


(出所)マネックス証券

2026 年の日経平均株価の高値予想についてもうかがいました。直近で日経平均が堅調な上昇を記録していたこともあり、「60,000 円以上 63,000 円未満」と回答した個人投資家が 45.40%で最も多い結果となりました。また、「60,000 円以上」という回答が全体の 7 割以上を占めており、さらに執筆時の 2026 年 3 月 5 日時点の日経平均から約 10,000 円高い「66,000 円以上」という個人投資家は、約 1 割に及んでおり、日経平均の上昇に対する強い期待がうかがえる結果となりました。

(C-3) 相場環境におけるリスクは「地政学リスク」がトップ

グラフ15: 最も警戒している相場環境におけるリスク要因



(出所) マネックス証券

2026年に入ってから、日経平均は最高値を更新する一方で、1日で一時2,500円以上下落する場面が見られるなど、ボラティリティの高い相場が続いています。そこで、最も警戒しているリスク要因についてたずねたところ、「地政学リスク」が最も多く、次いで「海外景気後退」となりました。実際に3月初旬にはイスラエル・米国によるイラン攻撃を受けて中東情勢が緊迫し、日経平均が急落する場面も見られました。一方で、翌日には情勢への警戒感がやや和らいだことや、米国の経済指標が景気の底堅さを示したことなどを背景に押し目買いの動きも見られ、日経平均は堅調に推移しました。こうした動きからも、地政学リスクは引き続き市場の不安要因として警戒が必要な状況にあり、リスク認識は、足元の市場環境を反映したものとなっていることがうかがえます。

(日経平均 参照値)

2026/02/27	終値	58,850 円	前日比+96 円
2026/03/02	終値	58,057 円	前日比-793 円
2026/03/03	終値	56,279 円	前日比-1,778 円
2026/03/04	終値	54,245 円	前日比-2,033 円

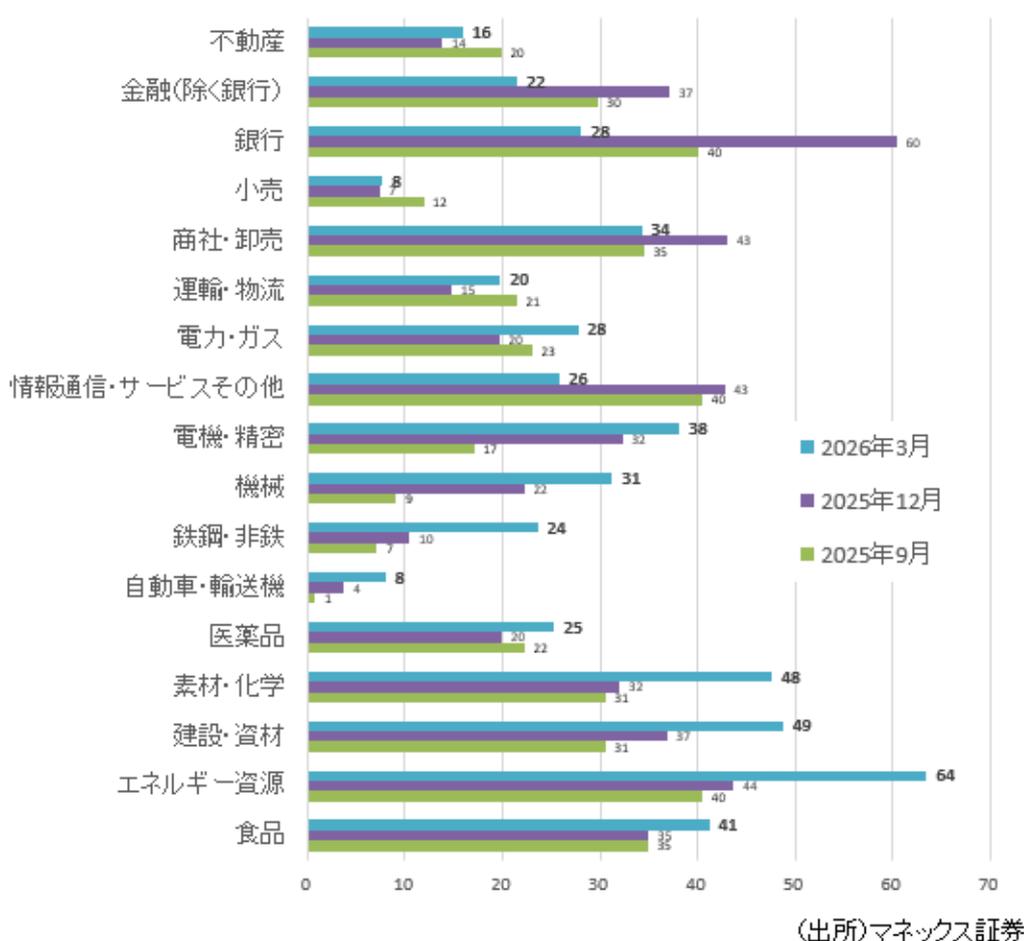
## D.日米セクター別業況 DI について

日本と米国の各セクターについて、それぞれ今後3か月程度で「上昇すると思う」「変わらないと思う」「下落すると思う」のいずれになるかをたずね、「上昇すると思う」と回答した割合（%）から「下落すると思う」と回答した割合（%）を引いたポイントを業況 DI として集計しました。

なお、日本のセクターは株価指数 TOPIX-17 の分類を、米国のセクターは世界産業分類基準（GICS）の分類をそれぞれ参考としています。

**(D-1) 日本のセクター別業況 DI は「エネルギー資源」「建設・資材」「素材・化学」が高い**

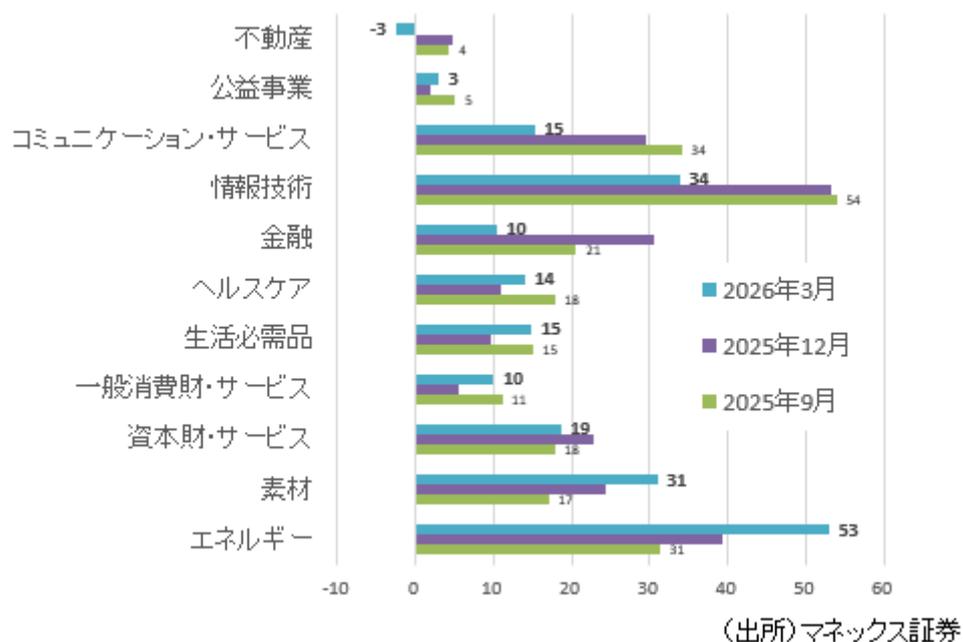
**グラフ16:今後3か月程度の日本のセクター別業況DI**



今後3か月程度の日本のセクター別業況 DI は「エネルギー資源」が最高で 64、「小売」、「自動車・輸送機」が最低で 8 となりました。直近で株高を牽引していた「情報通信・サービスその他」については DI が 26 と、過去3回の調査結果で最も低い結果となりました。これまで上昇を主導してきたセクターの勢いに一服感が見られ、セクターローテーションの動きがあるのかもしれませんが。

(D-2) 米国のセクター別業況 DI は「エネルギー」が最高、「不動産」が最低

グラフ17: 今後3か月程度の米国のセクター別業況DI

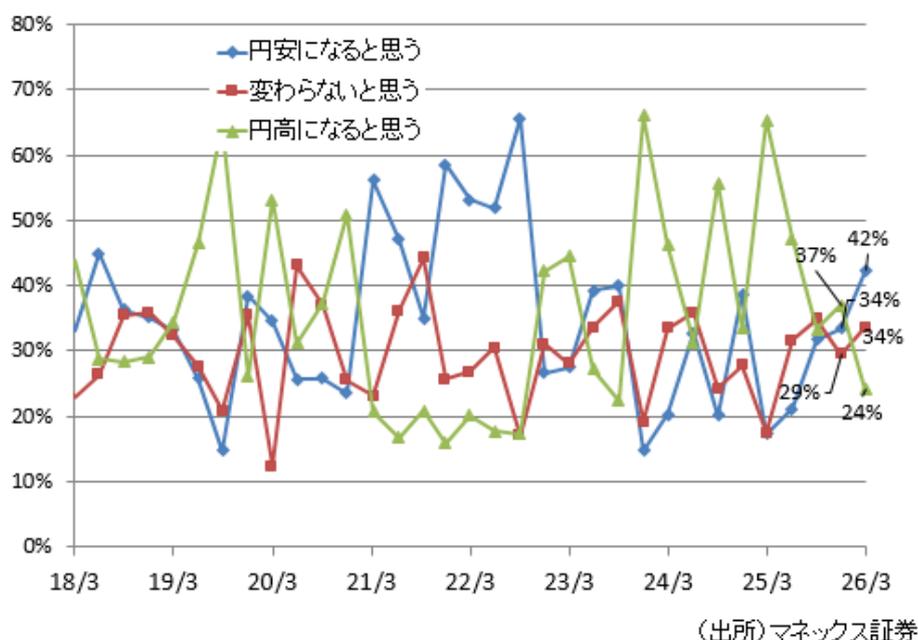


今後3か月程度の米国のセクター別業況DIでは、「エネルギー」が53で最も高く、「不動産」はマイナス3で最も低い結果となりました。これまで直近2回の調査で最も高かった「情報技術」は、日本の同セクターと同様に低下しています。また、金利動向の影響を受けやすい「金融」や「不動産」セクターも、いずれもDIが低下する結果となりました。

## E.為替相場について

個人投資家の相場観の調査として、今後 3 ヶ月程度の米ドル／円相場に対する見通しを調査しました。

グラフ18: 今後3ヶ月程度の米ドル／円相場予想



今後 3 ヶ月程度の米ドル／円相場に対する個人投資家の見通しは、「円安になると思う」が前回比+8%と増加して 42%、「円高になると思う」が前回比-13%と減少して 24%となりました。個人投資家の為替見通しは、円安方向への見方が優勢となりました。

- 【円安になると思う】(2025 年 12 月) 34% → (2026 年 3 月) 42% (前回比 +8%)
- 【変わらないと思う】(2025 年 12 月) 29% → (2026 年 3 月) 34% (前回比 +5%)
- 【円高になると思う】(2025 年 12 月) 37% → (2026 年 3 月) 24% (前回比 -13%)

以 上

添付：MONEX 個人投資家サーベイ 2026 年 3 月調査

### 【マネックス証券でのお取引に関する重要事項】

マネックス証券が扱う商品等には、価格変動等により元本損失・元本超過損が生じるおそれがあります。投資にあたっては、契約締結前交付書面、目論見書の内容を十分にお読みください。

### 【マネックス証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、

一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本暗号資産等取引業協会、

一般社団法人 日本投資顧問業協会

# MONEX Global Retail Investor Survey

December 2025



## MONEX グローバル個人投資家サーベイ 第33回 2025

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、マネックス証券でお取引をする個人投資家の皆様に2025年12月4日～12月11日の期間でアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様のご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。  
(当社ウェブサイトへの掲載日は、2026年1月5日です。)

今回は、グループ会社である TradeStation Securities, Inc. (米国) の個人投資家の皆様にも同様のアンケートを行い、個人投資家の皆様の現在の相場観等を「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」としてまとめました。グローバルな意識調査が資産運用の一助となれば幸いです。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は2009年10月より、「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」は2011年6月より実施しております。

※ 調査について

- ・ MONEX グローバル個人投資家サーベイは、2011年6月～2016年6月までは原則四半期毎、2016年12月より半年毎、2019年より1年毎に調査しております。
- ・ 日本限定の個人投資家サーベイは、2009年10月から2016年4月までは毎月、2016年6月から2016年12月までは2ヶ月毎、2017年3月から現在まで四半期毎に調査しております。
- ・ Monex Boom Securities (H.K.) Limited がマネックスグループの特定子会社ではなくなったことに伴い、中国（香港）の個人投資家を対象とした調査は2023年12月をもって終了いたしました。

## ■調査結果

※ 本サーベイの調査結果では、日本の個人投資家の調査の結果には日本の国旗を、米国の個人投資家の調査結果には星条旗を記載しています。

### I. グローバル調査結果 調査対象：日本・米国の個人投資家

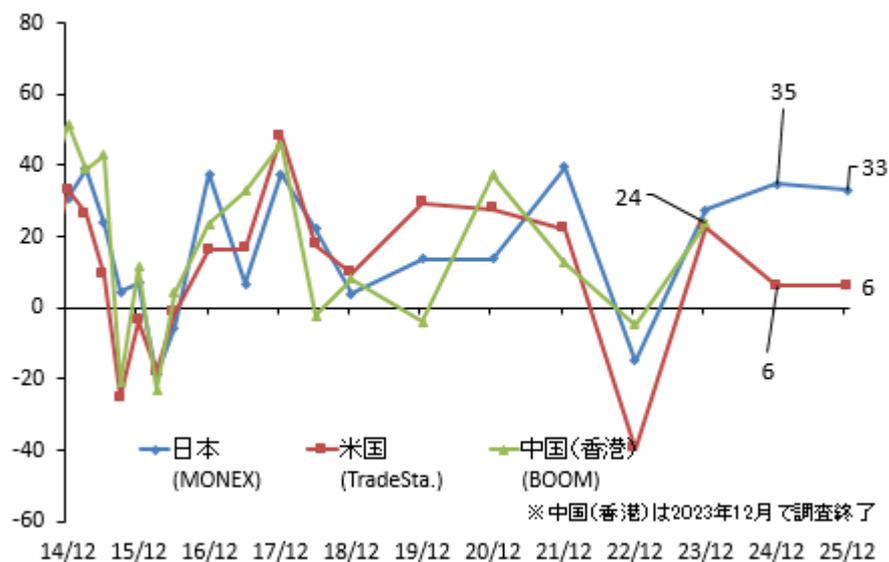
#### A. 世界の株式市場見通しと投資意欲

##### (A-1) 世界の株式市場見通し DI <sup>(注)</sup>

日本と米国の個人投資家に今後3か月程度の世界の株式市場に対する見通しをたずねたところ、日本では2ポイントの減少が見られたものの、ほぼ横ばいの結果となりました。

グラフ1:個人投資家の世界の株式市場に対する見通し(三地域のDI推移)

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所)マネックス証券作成

注) DI (diffusion index)

「上昇すると思う」、「よくなると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」、「悪くなると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

#### 【世界の株式市場見通し DI】

日本：(2024年12月) 35 → (2025年12月) 33 (前回比 -2ポイント)

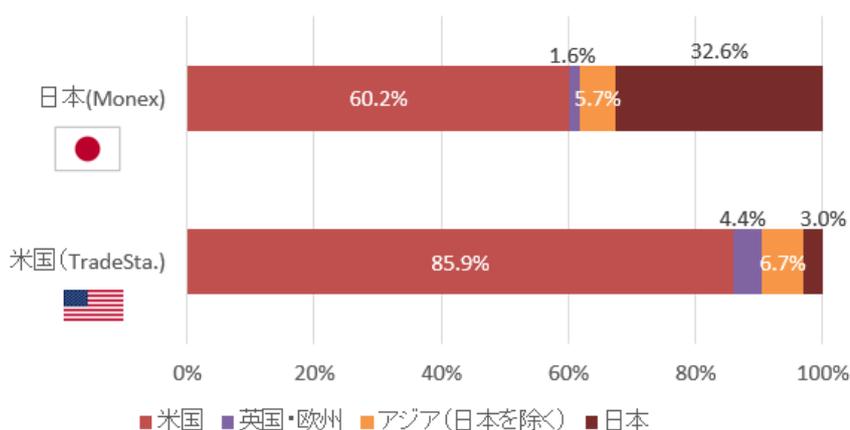
米国：(2024年12月) 6 → (2025年12月) 6 (前回比±0ポイント)

##### (A-2) 最も期待できる地域

日本と米国の個人投資家に今後3か月で株価の上昇が最も期待できる地域についてたずねたところ、日米ともに前回よりもやや減少したものの「米国」と回答した割合が最も高くなりました。特に米国の個人投資家の米国への期待は約86%となりました。投資家の米

国への期待の高さが確認された一方で、前回（2024年12月）の調査と比較すると日本マーケットが上昇すると回答した人の割合が日本（Monex）では10.1%から32.6%へと約3.2倍に、米国（TradeStation）では0.9%から3.0%へと約3.3倍に増加しています。このように、日本のマーケットの上昇について日米共に約3倍以上の期待度の高まりがうかがえます。

グラフ2-1: 今後3か月で、どの地域のマーケットが上昇するか  
(各地域の回答内訳)

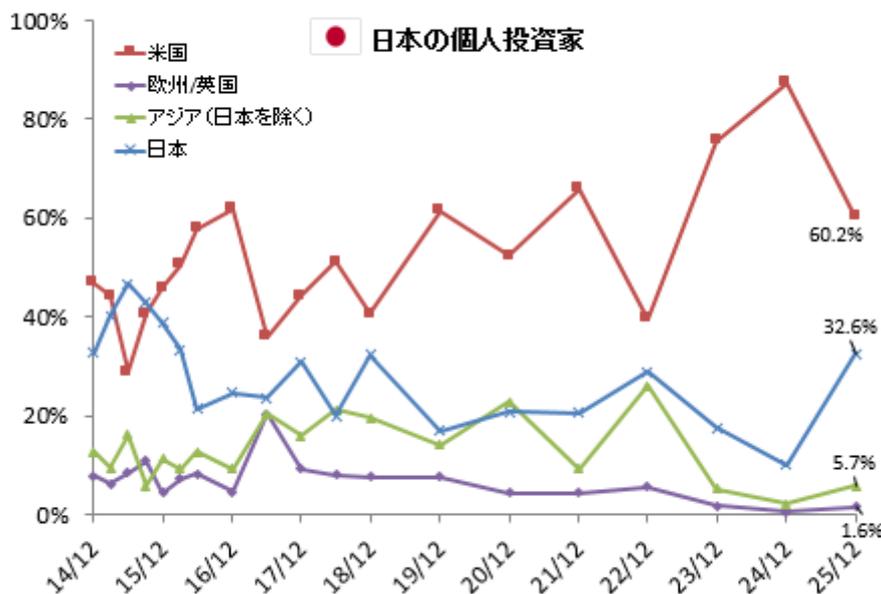


(出所)マネックス証券作成

【今後3か月のマーケットへの期待度】

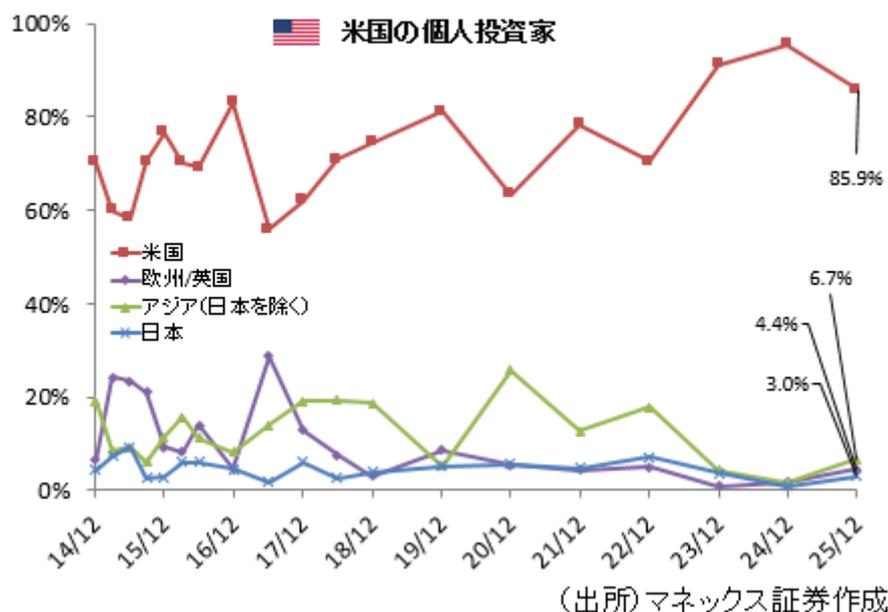
日本 米国：60.2%、欧州/英国：1.6%、アジア（日本を除く）：5.7%、日本：32.6%  
 米国 米国：85.9%、欧州/英国：4.4%、アジア（日本を除く）：6.7%、日本：3.0%

グラフ2-2: 今後3か月で、どの地域のマーケットが上昇するか(回答推移)



(出所)マネックス証券作成

グラフ2-3:今後3か月で、どの地域のマーケットが上昇するか(回答推移)

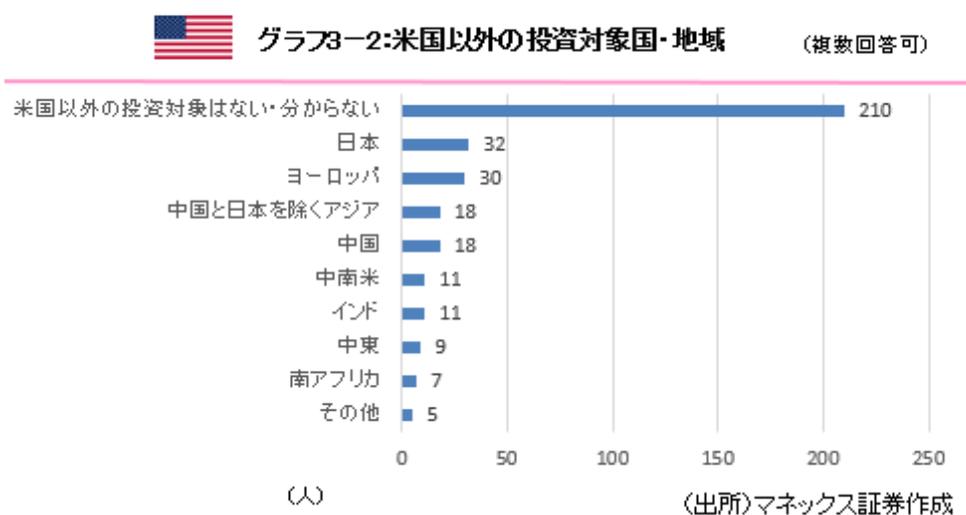
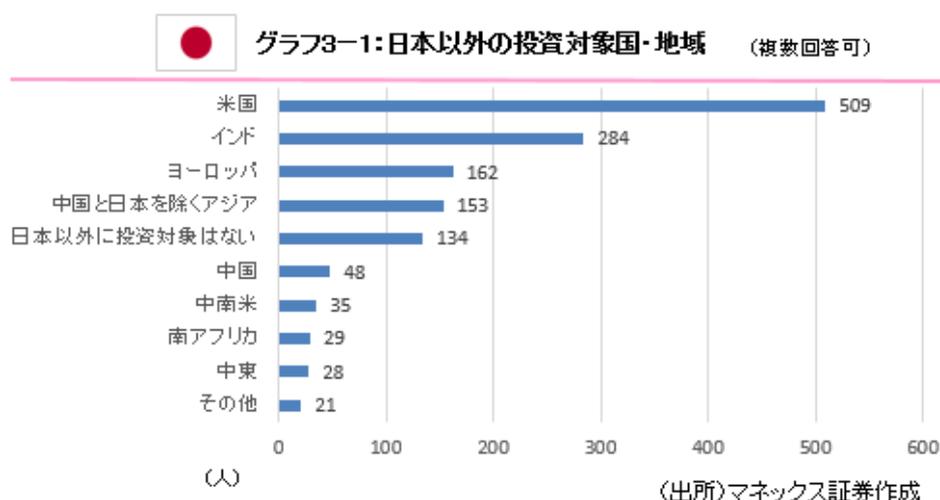


(A-3) 投資対象国の分散

日本および米国の個人投資家に対し、自国以外で投資対象となる国・地域の分散を検討しているかについてたずねました。

その結果、日本の個人投資家では自国以外への投資に積極的な姿勢が見られ、特に米国を投資対象として検討していると回答した人は509人にのぼりました。日本の投資家にとって、引き続き米国市場が有力な投資先として認識されていることがうかがえます。一方で、米国の個人投資家では、米国以外の国・地域への投資を検討している割合は相対的に低く、自国市場への投資を重視する傾向が見られました。

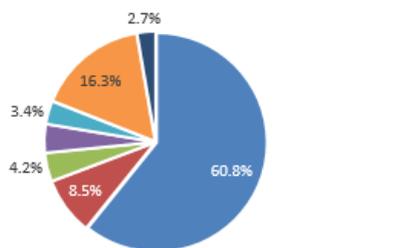
こうした結果は、グラフ2-1で示した米国市場への高い期待感とも整合的であり、日本では海外への分散投資に対して積極的であるのに対し、米国では自国市場への信頼感が強いことが考えられます。



**(A-4) 最も投資を増やした資産クラス**

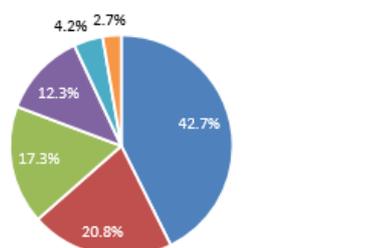
続いて日米共に株価飛躍の年となった 2025 年に、増やした資産クラスについてたずねました。日米共に株式の割合が最も大きいものの、興味深いのが米国の個人投資家では 2 番目に ETF (上場投資信託) が挙げられたことです。ETF への投資が日本の個人投資家よりも広く活用されていることがわかる結果となりました。また、日本の個人投資家においては、依然として個別株投資への関心が根強いことが分かりました。

🇯🇵 グラフ4-1:最も投資を増やした資産クラス



■株式 ■特に変更なし ■ETF ■債券 ■コモディティ ■現金 ■その他  
(出所)マネックス証券作成

🇺🇸 グラフ4-2:最も投資を増やした資産クラス



■株式 ■ETF ■特に変更なし ■現金 ■コモディティ ■債券 ■その他  
(出所)マネックス証券作成

B.AI 関連への投資行動

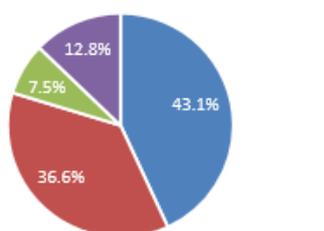
(B-1) 世界への影響

2025年の日経平均株価の大幅な上昇局面においては、AI関連銘柄の影響が大きかったと考えられます。一方で、AI分野に対する期待が先行しており、一部では過熱感を指摘する声もあります。こうした状況を踏まえ、日本および米国の個人投資家に対し、AIが今後の世界経済にどのような影響をもたらすと考えているかについてたずねました。

その結果、AIが世界経済に悪影響を及ぼすと回答した個人投資家は少数派であることが確認されました。また、日米を比較すると、日本の個人投資家は米国の個人投資家比べてAIの成長に対する期待が相対的に高く、AI関連銘柄についてもより前向きな見方を示す傾向が見られました。

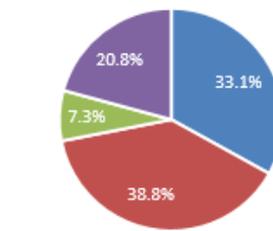
このことから、日本の個人投資家の間では、足元の株価上昇局面における過熱感を意識しつつも、AIを中長期的なテーマとして捉える姿勢が引き続き強いことがうかがえます。

🇯🇵 グラフ5-1:AIが今後世界に与える影響



■大きく成長させる ■一定の成長にとどまる  
■悪影響を及ぼす ■わからない・予測不可  
(出所)マネックス証券作成

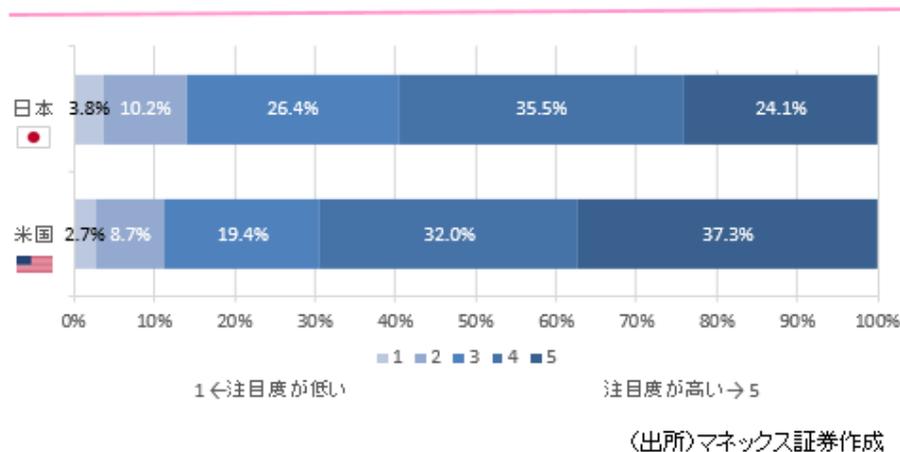
🇺🇸 グラフ5-2:AIが今後世界に与える影響



■大きく成長させる ■一定の成長にとどまる  
■悪影響を及ぼす ■わからない・予測不可  
(出所)マネックス証券作成

**(B-2) AI 関連分野への注目度**

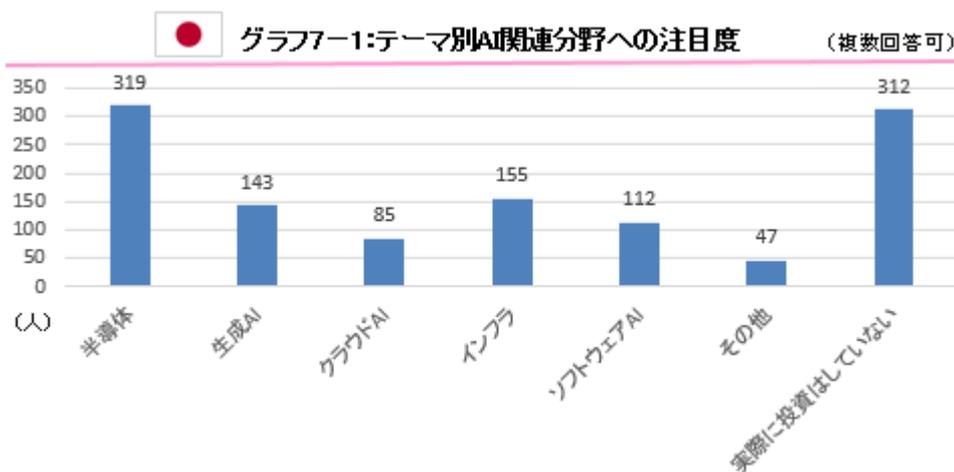
続いて、AI 関連分野に実際にどのくらい注目したのかについて、非常に注目した場合を「5」、全く注目していない場合を「1」とする 5 段階評価でたずねました。AI 関連銘柄への注目度は日米共に比較的高いものの、「非常に AI 関連銘柄に注目した」と回答した個人投資家の割合が米国の方が高い結果となりました。

**グラフ6: AI 関連分野への注目度****(B-3) 日米個人投資家にみる AI 関連銘柄への投資動向**

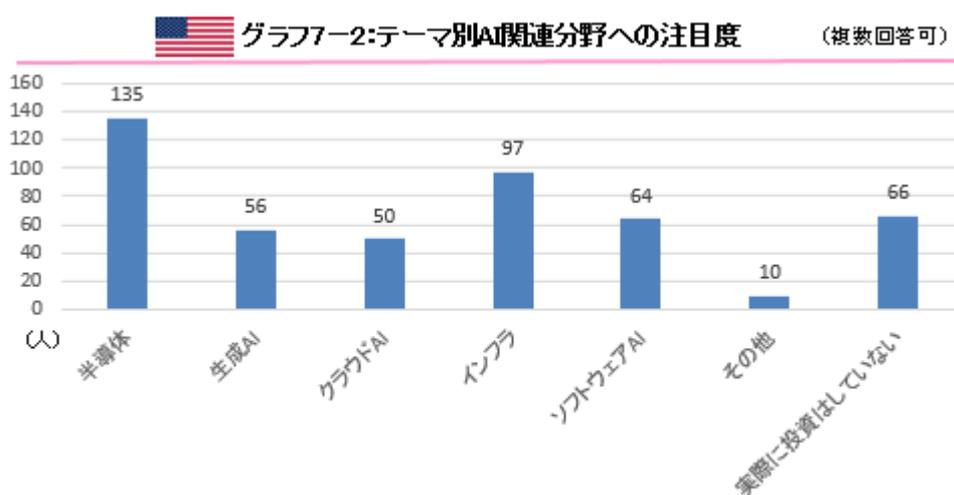
AI 関連銘柄に注目した投資行動（実際の AI 関連銘柄群に投資をしたか）についてたずねました。結果、日米共に半導体関連銘柄群への投資割合が最も高くなりました。生成 AI の普及に伴い、演算処理能力の向上やデータセンター需要の拡大が続いていることから、AI の基盤を支える半導体分野が最も直接的な成長テーマとして認識されていることがうかがえます。

半導体関連銘柄群の次に投資割合が高い結果となった銘柄群はインフラ関連銘柄でした。電力網や通信、データセンターといった分野は、AI 活用を支える土台として不可欠であることから、半導体に次ぐ関連領域として注目が集まったようです。

一方で、生成 AI をはじめとするソフトウェアやサービスなど、いわゆる狭義の AI 関連銘柄群への投資は前述の銘柄群に劣後する位置づけとなりました。AI そのものへの期待は高いものの、実際の投資行動においては、より収益構造が明確で恩恵を受けやすい周辺・基盤分野へ資金が向かっている様子を読み取れます。



(出所)マネックス証券作成

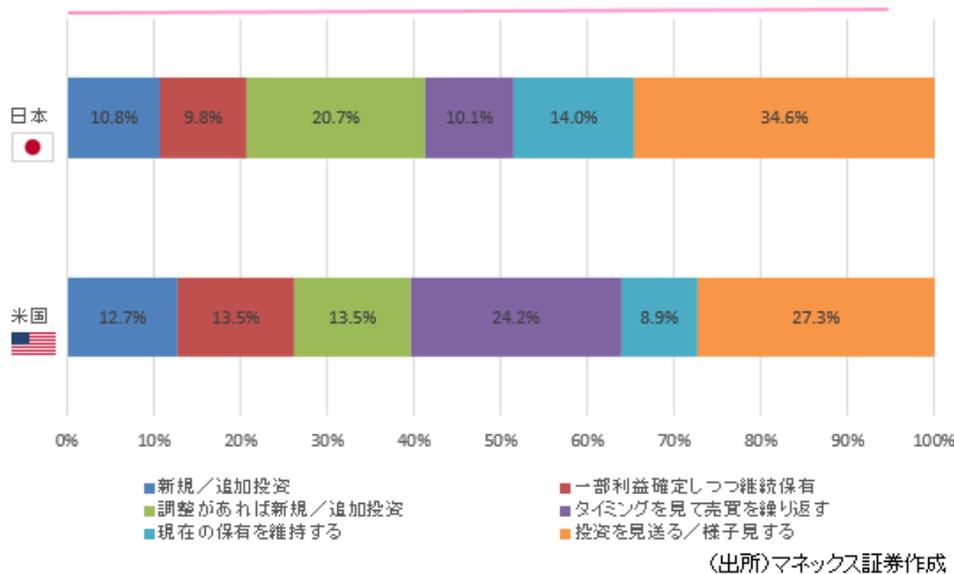


(出所)マネックス証券作成

#### (B-4) 今後の投資動向

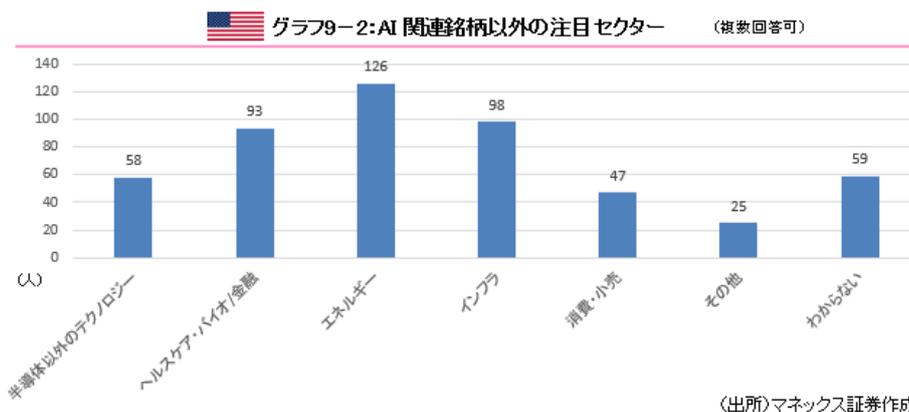
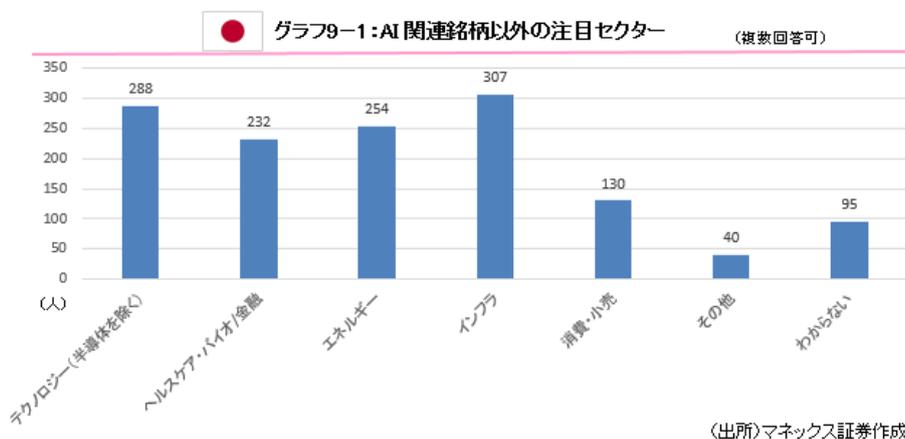
AI 関連銘柄への今後の投資動向についてたずねました。日米の個人投資家に大きな差異は見られず、「投資を見送る・様子見する」と答えた人が最も多く、約 3 割でした。一方で、米国の個人投資家では「タイミングを見て売買を繰り返す」と回答した割合が相対的に高く、より機動的かつ積極的な投資姿勢が見られました。これは、米国市場における短期売買の浸透度の高さに加え、TradeStation の利用者には比較的デイトレード志向の投資家が多いことも、結果に影響している可能性があります。

グラフ8: AI関連分野への今後の投資動向について



(B-5) 注目されている AI 関連以外の投資テーマ

AI 関連銘柄以外で注目しているセクターについてたずねました。日米共に AI 関連に関する設問の回答結果（前出グラフ 7-1、7-2）に一部重なるものの、日本の個人投資家ではインフラ関連、テクノロジー関連への注目度が高く、一方で米国の個人投資家はエネルギー関連セクターが最も高い結果となりました。

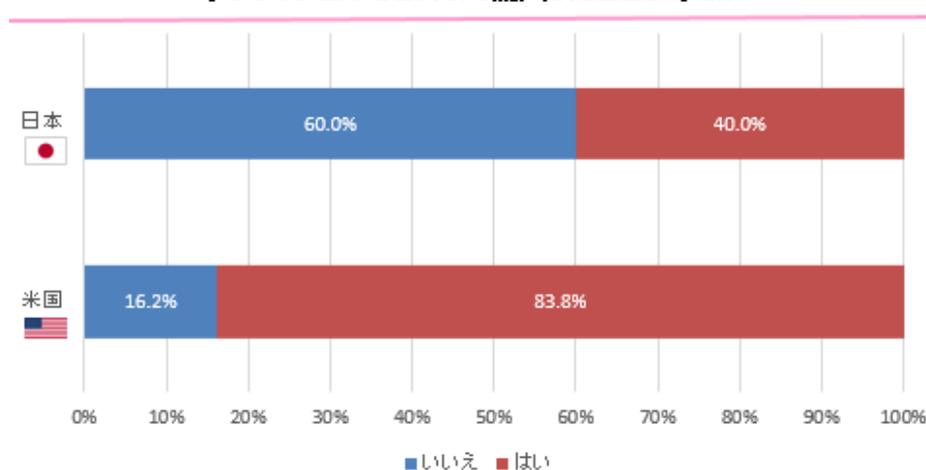


## C.ETF の利用実態

### (C-1) ETF の投資経験

近年日本でも注目が高まりつつある ETF（上場投資信託）について、日米の個人投資家にたずねました。2025 年は世界の ETF 市場において、これまでにないペースで新たな ETF が誕生しており、投資家の間では ETF を活用した分散投資のしやすさやコスト低減といったメリットが改めて注目されています。そのような環境の中で、「ETF を購入したことがあるか」という設問に対し、米国の個人投資家では 8 割を超える人が「はい」と回答した一方、日本では米国の半数以下の 4 割にとどまる結果となりました。ETF の浸透度には依然として日米間で差が見られました。

グラフ10:ETFをこれまで購入したことがあるか



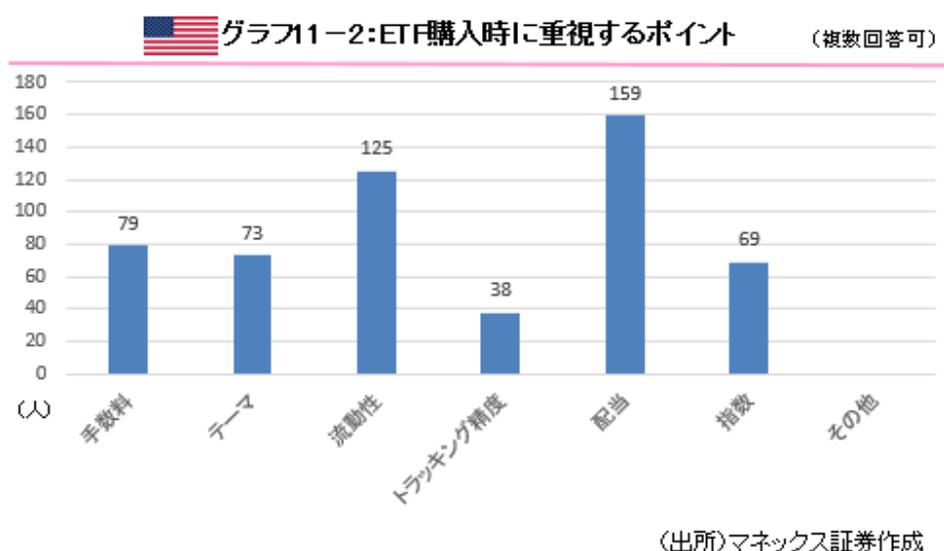
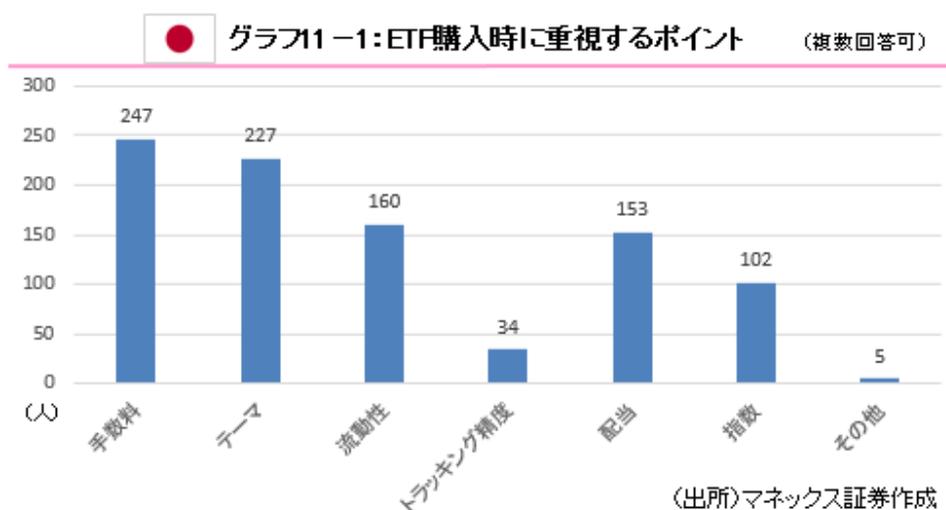
(出所)マネックス証券作成

### (C-2) ETF 購入時の重視ポイント

ETF に投資する際に特に重視しているポイントについてたずねました。

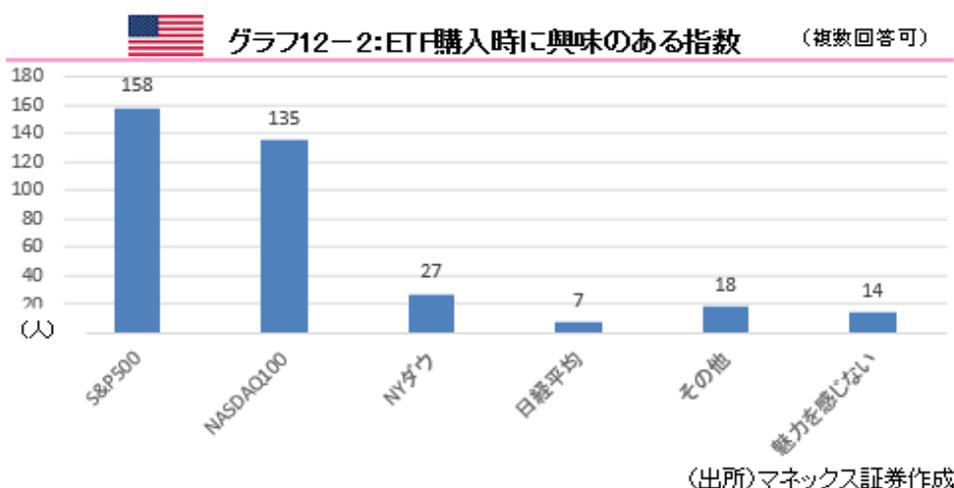
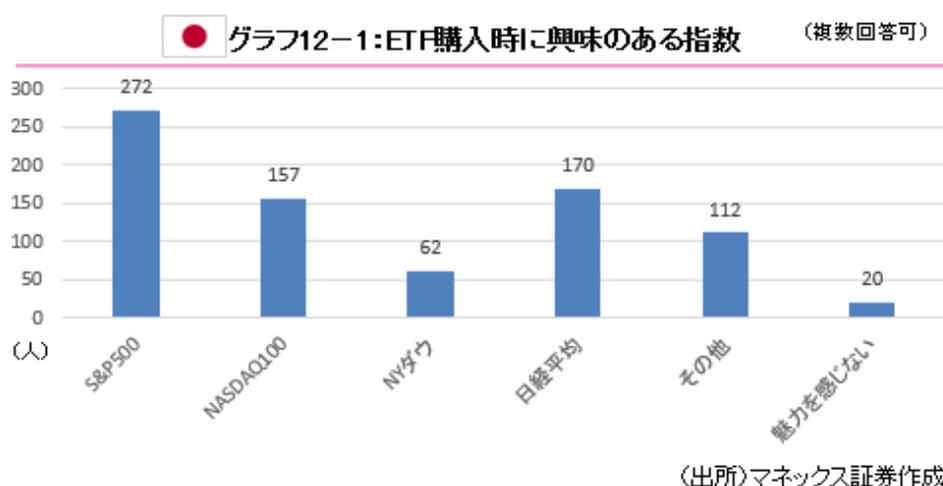
その結果、日本の個人投資家では手数料の低さや投資テーマへの関心が高かった一方、米国の個人投資家では突出して配当が重視され、次いで流動性が挙げられる結果となりました。配当を重視する米国、コストを重視する日本ということが明確に表れています。

特に米国において配当への関心が高い背景には、インカムゲインを重視した投資スタイルの浸透があると考えられます。近年では、従来 of 月次配当を超え、週次で配当金が支払われる ETF も登場しており、安定的なキャッシュフローを求める投資家のニーズに応えようとする商品が増えています。



### (C-3) ETF 購入を検討するにあたり魅力を感じる指数

指数連動型 ETF を検討する場合、どの指数に特に興味、あるいは魅力を感じるかについてたずねました。その結果、日米いずれの個人投資家においても S&P500 への注目度が最も高いことが確認されました。グローバル株式市場を代表する指数としての認知度の高さや、長期的な成長期待が背景にあると考えられます。また、日本の個人投資家では日経平均株価への注目度も高く、国内市場への親和性や分かりやすさが評価されている様子がうかがえます。



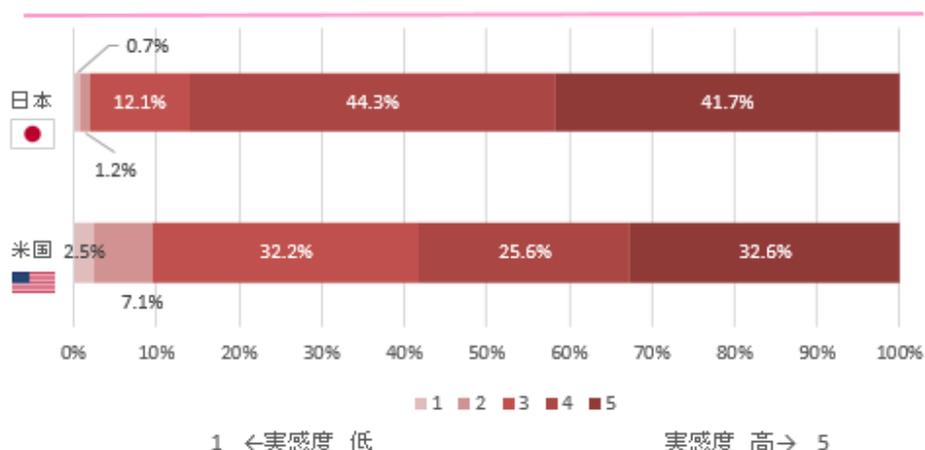
## D.インフレについて

### (D-1) インフレ実感度合

近年、世界的にインフレ傾向が続いており、食料品やエネルギー価格、各種サービス料金など、日常生活のさまざまな場面で物価上昇を実感する機会が増えています。そこで2025年はインフレ(物価上昇)をどの程度実感したかについて、「非常に実感した」を「5」、「全く実感していない」を「1」とする5段階評価でたずねました。

その結果、日米いずれにおいても「3」以上を選択した投資家が9割近くに達し、多くの投資家にとってインフレを強く意識する1年であったことがうかがえます。一方で、「4」以上と回答した割合で比較すると、米国では6割以下にとどまったのに対し、日本では8割を超えました。このことから、インフレを「実感している」層は日米で共通して多いものの、日本の個人投資家の方が、より強い物価上昇圧力を感じている傾向が示唆されています。

グラフ13:インフレ実感度

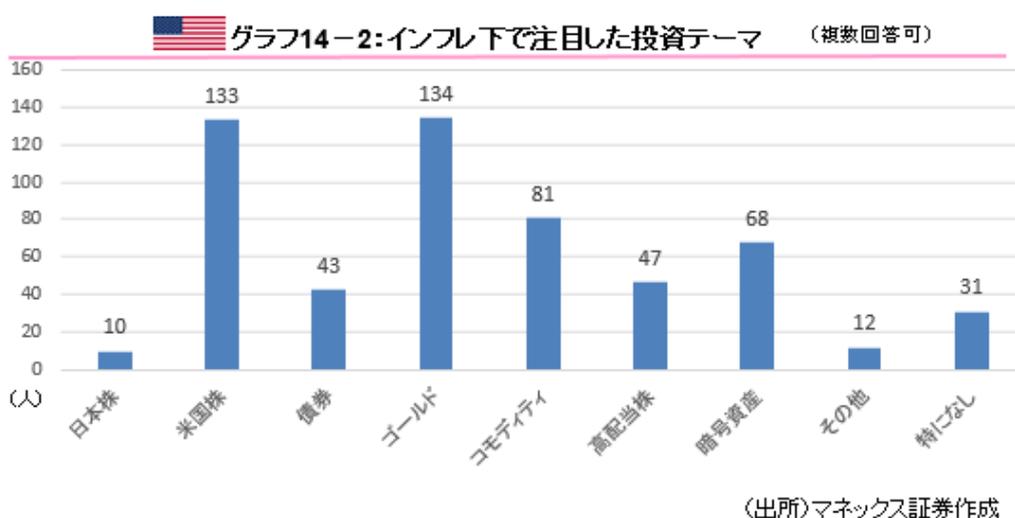
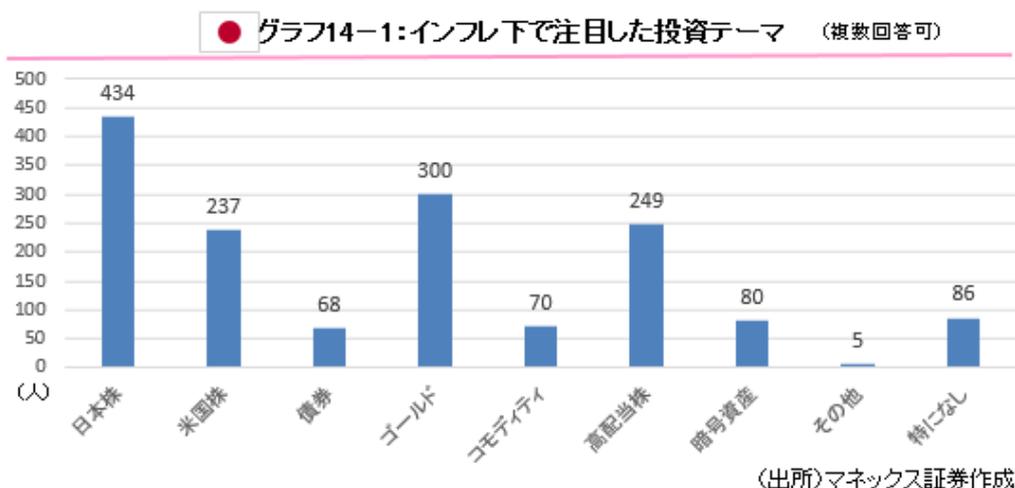


(出所)マネックス証券作成

**(D-2) インフレ下に注目した投資テーマ**

インフレ環境下において特に注目した投資テーマの有無についてたずねました。その結果、日本の個人投資家では国内株式が最も多く、次いでゴールドという順位となりました。物価上昇局面においても、相対的に身近で情報取得がしやすい国内株式を中心に投資機会を捉えようとする姿勢がうかがえます。

一方、米国の個人投資家ではゴールドが最も高い結果となり、続いて米国株式がほぼ同水準で並びました。さらに、日本では相対的に低かったコモディティが3番手にランクインしており、インフレヘッジとして実物資産や資源関連への関心がより強い傾向が見られました。



## E.2026年の米国の中間選挙について

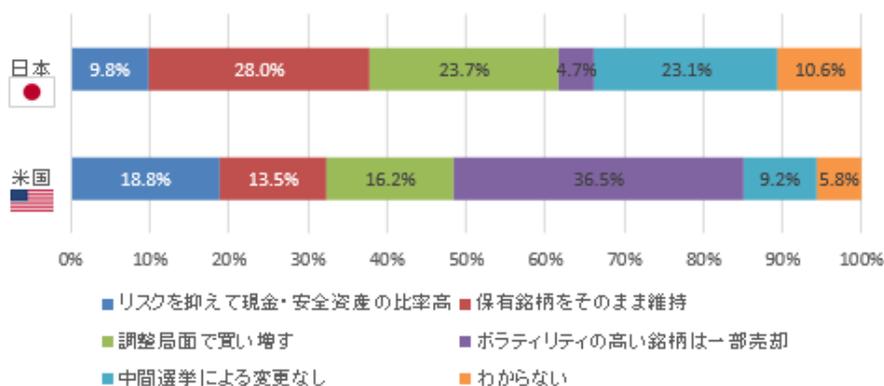
### (E-1) 中間選挙における投資行動への影響

米国では中間選挙の結果が、株式市場や為替市場、さらにはセクターごとのパフォーマンスにも影響を与えることが多く、投資判断において注目すべきイベントの一つとされています。そこで、きたる中間選挙に際しては、どのような投資行動を取る予定かについてたずねました。

その結果、日米どちらの個人投資家においても、「保有銘柄をそのまま維持」や「中間選挙による投資行動の変更はない」と回答した人が多く、中間選挙が投資行動に与える影響は全体として限定的であることがうかがえます。

一方で、日本の個人投資家では2割を超える人が「調整局面で買い増す」と回答しており、市場の変動を投資機会として捉えようとする姿勢も見られました。この結果から、日本の個人投資家の間では、中間選挙をきっかけとした相場の変動に対して、一定の期待感が存在していることが示唆されます。

グラフ15:2026年の中間選挙で取る予定の投資行動



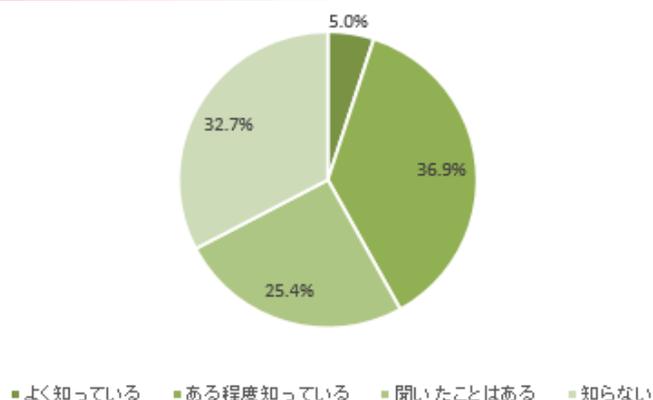
(出所)マネックス証券作成

F.高市首相テーマ

(F-1) 高市首相米国での認知度

米国の個人投資家に限定して高市首相の認知度について調査しました。その結果、「聞いたことはある」以上を選択した人が7割近くに達しており、米国の投資家の間でも高市首相が比較的高い認知度を有していることがうかがえます。

グラフ16:高市首相の認知度



(出所)マネックス証券作成

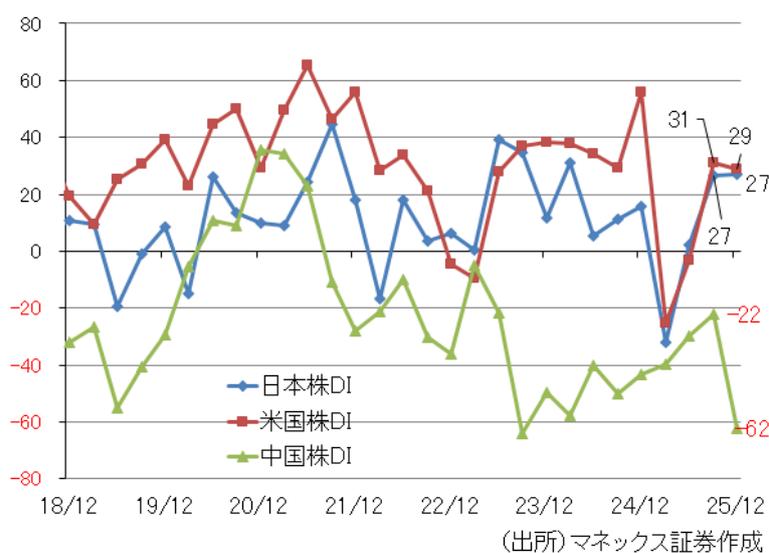
Ⅱ. 日本限定の調査結果（四半期に1回） 調査対象：日本の個人投資家

A.短期見通し

(A-1) 今後3か月程度の株価予想

日本の個人投資家に今後3か月程度の各国（日本、米国、中国）株価の見通しをたずねたところ、日本株は横ばい、米国株・中国株全てのDIが下降しました。特に中国株のDIは-40ポイントと大きく下降しています。

グラフ17-1: 今後3か月程度の株式市場見通し



【今後3か月程度の株式市場見通し】

日本株 DI: (2025年9月) 27 → (2025年12月) 27 (前回比 0ポイント)

米国株 DI: (2025年9月) 31 → (2025年12月) 29 (前回比 -2ポイント)

中国株 DI: (2025年9月) -22 → (2025年12月) -62 (前回比 -40ポイント)

グラフ17-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移



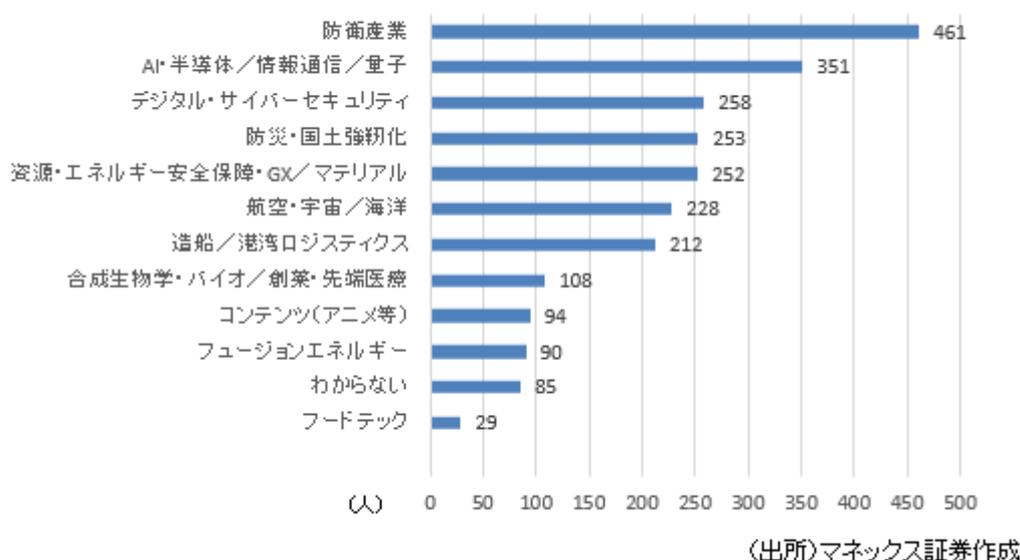
B.注目投資テーマ

(B-1) 政策期待を背景とした注目投資テーマ

2025年10月には高市内閣の発足で、防衛関連銘柄に注目が集まるなど、いわゆる「高市トレード」が話題となりました。また、政策期待を背景に内需関連分野への関心も高まりつつあります。こうした状況を踏まえ、一投資家として今後どのような投資テーマが注目されるかについてたずねました。

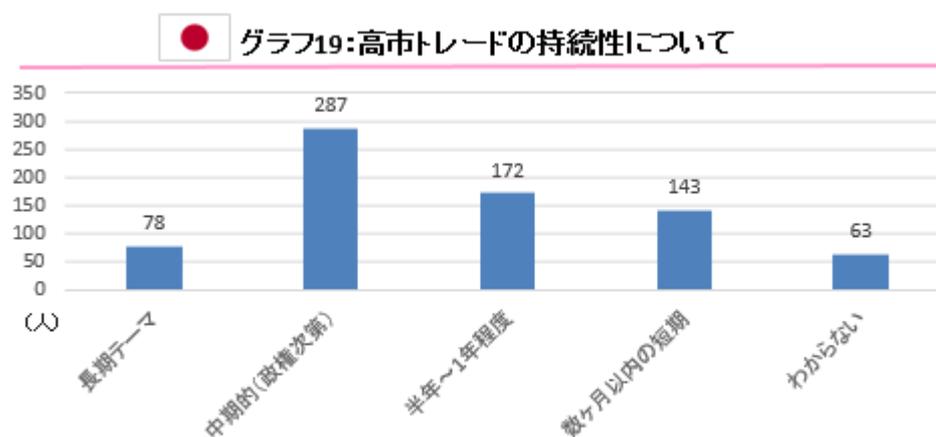
その結果、最も多かったのは防衛産業であり、政策との関連性が強いテーマとして高い関心を集めているようです。加えて、2025年の株高要因となったAIや半導体関連分野についても引き続き注目度が高い結果となり、成長期待の大きいテーマへの関心が継続している様子が見えます。

● グラフ18:高市トレードによる注目の投資テーマ (複数回答可)



**(B-2) 高市トレードの持続性**

高市トレードの持続性についてたずねました。「政権運営や政策動向次第で変動する可能性はあるものの、中期的には継続する投資テーマとして捉えている」と回答した個人投資家が多い結果となりました。短期的な材料としての一過性の動きにとどまらず、一定期間にわたって市場に影響を与えるテーマとして認識されている様子がうかがえました。



(出所)マネックス証券作成

## ■総括（マネックス証券 インベストメント・ストラテジーズ 塚本 憲弘）

今回のサーベイは、米国株が高値圏で推移する中、日本では高市政権の誕生を好感する形で日経平均株価が上昇し、5万円台に位置する局面で実施されました。こうした市場環境を背景に、個人投資家の株式市場の見方は、引き続き米国株を中心に強気の見方が優勢となっております。特に AI 関連分野への高い注目度が継続している様子が伺えます。

相場観以外の質問として、今回は ETF への投資経験について確認しました。その結果、米国では 8 割超が投資をしたことがある一方、日本では 6 割が投資をしていないという対照的な状況が確認されました。手数料の安さのみならず、様々な投資手法について認知度向上の余地が大きいと考えられます。また、日米ともに物価上昇への意識が高まる中、投資テーマとしては株式が中心ながら、ゴールドやコモディティといったインフレ耐性のある資産への関心の高さも見られました。

2026 年は米国で中間選挙となりますが、予定される投資行動については、売り・買いのいずれかに偏ることなく、投資家の見方が分かれている状況が確認されました。こうした不透明感の高い環境下においては、引き続き丁寧な情報提供を行うとともに、多様化する投資手法や投資テーマについても、これまで以上に情報提供を充実させていく必要性を感じています。

今回も皆様のご協力により、有益な調査結果を得ることができました。本調査が皆様の資産運用を考える一助となれば幸いです。

（2025 年 12 月 21 日執筆）

## ■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査  
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家  
 回答数： 743  
 調査期間： 2025年12月4日～12月11日

### 【性別】

男性	女性	回答しない
89.8%	9.3%	0.9%

### 【年齢】

10代以下	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	80歳以上
0.0%	0.9%	3.8%	12.5%	30.7%	28.7%	16.7%	6.7%

### 【金融資産】

500万円未満	500万円～1000万円	1000万円～2000万円	2000万円～5000万円	5000万円～1億円	1億円以上
11.6%	11.4%	12.9%	23.8%	20.9%	19.4%

### 【売買頻度】

デイトレード	週に数回	月に数回	月に1回	数ヶ月に1回	それより少ない
6.2%	12.9%	34.3%	16%	17.8%	12.8%

### 【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
3.2%	9.7%	11.7%	75.4%

### (米国)

調査方式： インターネット調査  
 調査対象： TradeStation Securities, Inc.で取引をする個人投資家  
 回答数： 260件  
 調査期間： 2025年12月4日～12月11日

本情報はグループ各社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・本情報は売買のタイミングなどを反映したのではなく、また示唆するものではありません。
- ・当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本サーベイは、グループ各社において実施したアンケートの集計結果をまとめたものでありグループ会社間において個人情報の授受は行っておりません。
- ・グラフの数値について小数点以下の計算により、合計が必ずしも 100.0%とならない場合があります。

## マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、  
一般社団法人 日本暗号資産等取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会